

検印	1	2	3
----	---	---	---

R2. 8. 27

被災民家を手助け

ボランティアで泥など搬出



熊本県電設業協会（岩崎裕会長）は17、19日の3日間、7月豪雨で被災した県南地域で、浸水被害を受けた民家の泥や廃棄物の搬出作業に取り組んだ。

が不足する被災地を手助けしようという計画。例年5月に熊本市街地で実施している道路清掃奉仕も今年には開催できなかったことを踏まえ、社会貢献活動への協力を会員に呼びかけた。

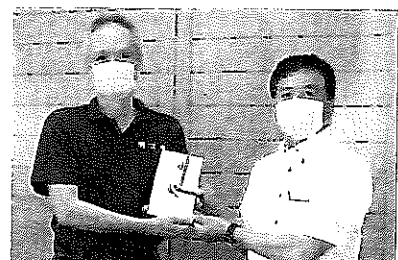
熊本県地質調査業協会（工藤伸理事長）は20日、県庁を訪れ、令和2年7月豪雨で甚大な被害を受けた県南地域等の復旧・復興に役立ててもらおうと、義援金100万円を上野晋也土木部長に手渡した。

7月豪雨で義援金

県南の復旧復興へ

贈呈式には、工藤理事長、後藤英幸副理事長、村田和生事務局長が出席。工藤理事長は「県との災害協定に基づき、道路や斜面等の調査にあたっては、国の権限代行もすでに調査を終えている」と、協会・会員企業の初

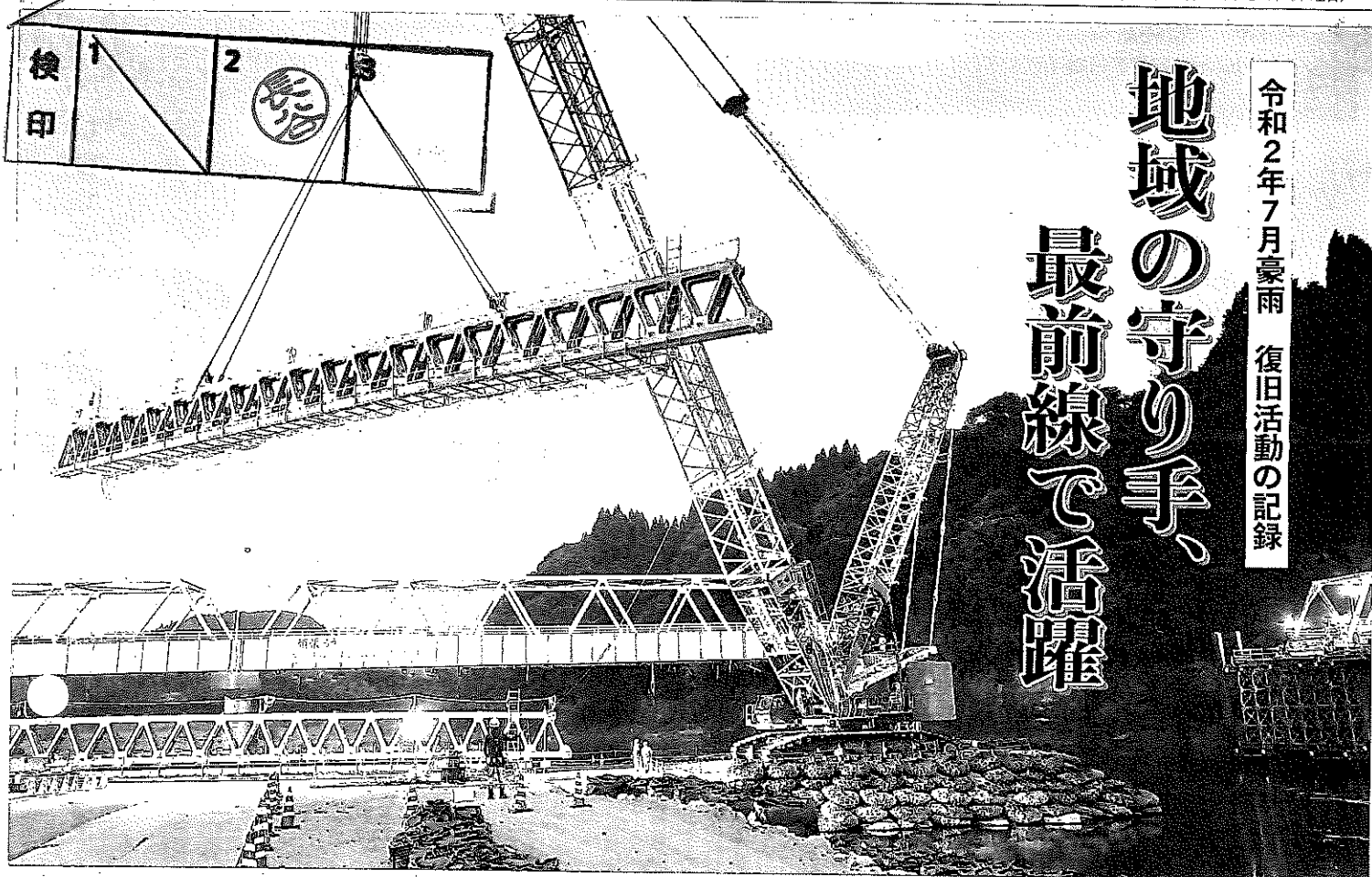
アセンターを通して、19社の社員ら延べ65人が人吉市や八代市坂本町の民家で活動。連日猛暑日が続く中、河川の氾濫等で家屋内に流れ込んだ多量の泥をスコップ等で少しずつ掻き出したり、重量のある家具などは数人で抱えて屋外に搬出した。会員9人で片付けにあたった坂本町の民家では、家主が「本当に助かりました。やっと復旧に目途が立ち、次に進めそうです」と感謝していた。



上野土木部長（左）に義援金を手渡す工藤理事長

動対応を報告。「今後もできる限り支援していきたい」と話した。

上野部長は義援金の申し出に感謝し、「県南地域はこれまでに経験したことがない甚大な被害となった。地盤調査等引き続き支援をお願いしたい」と協力を求めた。同協会は、発災直後から県南地域に技術者を派遣し、被災箇所の調査を実施。被災者家屋の泥出しなどボランティア活動にも参加している。



地域の守り手、 最前線で活躍

令和2年7月豪雨 復旧活動の記録

安全を守りたい一心

7月4日未明、熊本県南地域を襲った線状降水帯は、滝のような雨を降らせ続けた。球磨川水系の河川が各所で氾濫、人吉球磨・宇北八代地域の人家や道路に濁流と土砂が容赦なく流れ込んだ。追い打ちをかけて5日から6日にかけて梅雨前線が北上、県北地域にも激しい雨をもたらす。

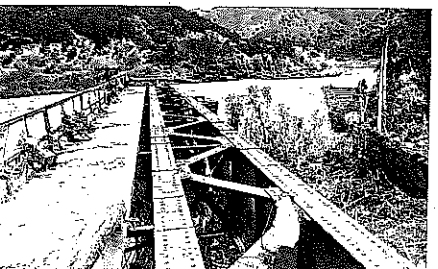
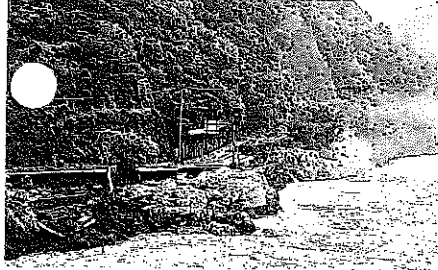
県内では、国道210号をはじめとする86路線で路肩決壊や法面崩壊、崩土等が発生し、16橋梁が流出。通行止めが相次ぎ、至るところで集落が孤立する。海に流れ着いた流木等は、八代海・有明海の沿岸を埋め尽くした。しかし、発災直後から被災地に

は頼れる建設業者の姿が、県からの支援要請を受けていち早く復旧活動に向かった。地域の地形や特性を熟知している地元業者は、協力を促して現地に入り、豊富な経験や専門知識、巧みな技術をフルに発揮した。地域住民の安全を守りたい一心で、

活動中は止まない雨に苦しめられる。一度再開した道が再び崩壊し、同じ作業を繰り返されることも。梅雨明け後は一転、連日の酷暑に、戦いは今も続いている。発災からあすで2カ月。豪雨の爪痕と夏の暑さに立ち向かい、復旧に取組む地元建設業、その姿はまさに地域の守り手そのもの。

◇目次◇

- 【10面】 熊本県建設業協会人吉支部
松村陽一郎支部長
熊本県建設業協会芦北支部
佐藤一夫支部長
- 【11面】 八代建設業協会
中山英朗理事長
野田昌博会長（八代地区土木災害協力会）
- 【12面】 熊本県建設業協会宇城支部
熊本県建設業協会天草支部
熊本県建設業協会玉名支部
熊本県建設業協会荒尾支部
- 【13面】 熊本県建築協会
熊本県電設業協会
熊本県管工事業組合連合会
熊本県電気工事業工業組合
熊本県測量設計コンサルタンツ協会
熊本県地質調査業協会
熊本県メンテナンス協会
熊本県道路保全協会
- 【14面】 業界団体のボランティア活動



球磨川、
牙をむく



7月豪雨 復旧活動の記録

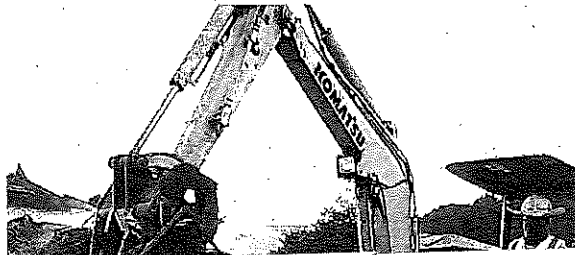


熊本県電設業協会

8月17〜19日に浸水被害を受けた人吉市や八代市坂本町の民家で泥や廃棄物の搬出作業に取り組んだ。3日間で19社延べ65人が協力している。

今回の豪雨は、新型コロナウイルスの影響で災害ボランティアの受け入れを県内在住者に限定するなど、人手不足による復旧の遅れが懸念されている。そのような中、被災地域の一日も早い生活再建を手助けしようと、建設業界ではボランティア活動への協力が相次いでいる。

災害発生以降、連日の猛暑日にもかかわらず多数の団体が現地入りし、建設業の機動力、動員力、団結力を生かして民家の後片づけなどを実施。特に高齢者世帯などは自力での撤去が困難なため、組織的に対応できる業界の役割は被災地にとって非常に大きいものとなっている。



ボランティア続々と